



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

沖縄民衆と連帯し安保粉砕へ! 普天間基地撤去!辺野古移設阻止!



1万7千人の「人間の鎖」で普天間を包囲
米軍普天間基地の撤去を求めた5.17包囲行動



「怒」と書かれた紙を掲げ、「辺野古移設」を明言した
鳩山の裏切りに抗議する人々(那覇市県庁前 (5.24琉球新報))

日本に「復帰」(再併合)して38年の現在、沖縄の政治状況・世論は、この間の「普天間基地問題」をめぐる様変わりした。普天間基地の「県内(琉球弧内)移設」に反対し即時閉鎖・撤去を求める世論は、かつてない高まりを見せている。普天間の移設候補地にあげられている名護市長選挙では初めて移設反対派の市長が誕生。4・25県民大会には9万人を超える人々が結集し、5・16の普天間基地包囲行動には土砂降りの豪雨の中で1万7千人が「人間の鎖」を創り、普天間基地の撤去を日米両政府に強く突きつけた。

戦後憲法(9条)と日米安保を両輪として形成されてきた戦後政治体制は、その矛盾を沖縄に「米軍基地の集中」という犠牲を強いること——沖縄を「捨て石」にすること——によって隠蔽してきた。こうした沖縄を安保の「捨て石」にし「基地重圧」の苦しみを強いる政治的不公正・不平等に対して、それは日本(ヤマト)の沖縄(ウチナー)に対する民族的な差異に基づいた「構造的沖縄差別」ではないのか、という批判として表出している。いまや沖縄の反基地・反安保の闘いは、「沖縄の自己決定権」を潜在的なアイデンティティとして共有することによって、そのベクトルを摸索しているといえる。

安保の「捨て石」への怒り 自己決定権を求める沖縄

5・14付琉球新報の「復帰38年・基地を問う日本を問う」で屋嘉比収氏(沖縄大学准教授)は「もはや日本政府に期待をいだくような他律的行為に頼るのではなく、沖縄に生きる私たちが自分の信念に基づいて淡々と主張し行動することが重要だ。そのように思うのは、95年以降に開催された県民大会に参加して会場の中のさまざまな場で感じた、静かな怒りを秘めながらゆるぎない意思を表明する多くの人々の存在である。その基盤には『沖縄のことは沖縄に生きる私たちが決める』という自己決定権の主張が確かな意思として広く共有されており、それがこれまでとは違って決定的に重要だと考えるからだ」と提起している。

「日本復帰」38年を問う 沖縄の集会・行動

5月14日午後6時から浦添社会福祉センターに於て、普天間基地即時閉鎖と「琉球弧内移設」を阻止しよう!琉球・アイヌ・太平洋諸民族の自決権を獲得しよう!韓国併合100年・安保改定50年・

「日本復帰」38年を問う沖縄集会在約300人の参加によって開催された。集会では、韓国、グアム、フィリピンのゲスト、アイヌ民族からは3名が発言した。基調講演で仲里効氏は「琉球弧の自己決定権の樹立へ」と題し、沖縄に問われている思想と実践について次のような視点を提起した(引用は5・14付沖縄タイムス「復帰は併合プロセス 自己決定権問われる時期」より一編集部)。

「結局、復帰は日本国家による沖縄の併合だった。72年5月15日以降、沖縄振興開発計画などで本土と沖縄との一体化路線が国家政策として打ち出され、貫かれていった。その結果、復帰後38年になる現在の風景は、一見すると政治的にも社会的にも日本の中の『一県』のように思える。しかし、日本国家の内部でありながらも、内部に収まりきれない『沖縄性』や『外部性』を開口部のようにもっている。そのような沖縄の特異性が復帰後も節目節目で表れ出る。<中略> さらに無視できない

のは沖縄の歴史意識の潜在的な力である。昨年は琉球処分130年、薩摩侵略400年ということで、あらためて沖縄が日本に併合されたことの意味が問い直された。<中略> 沖縄には日本という国民国家を相対化しつつ、独自の主体と政治空間を創出していく思想資源の蓄積がある。例えば1960年代後半～70年代には、近代にさかのぼって沖縄人の同化主義の病根を内在的に批判しながら、日本国家にノンを突きつけていく『反復帰』の思想があった。<中略> 琉球弧の先住民族としての権利を国連勧告として引き出した若い世代の実践も新しい。<中略> 言葉を換えて言えば『琉球弧の自己決定権の樹立』ということであり、イタリアの思想家アントニオ・ネグリが言う『構成的権力』につながる越境する思想を時代の先端に刻み込めるかどうかである。沖縄自身の地図を作成すること、果敢に未知に向かって踏み出すこと、今はまさにそういう時期なのだ

と思う。」
沖縄が反対する「県内(辺野古)」移設を米國と合意して政府方針とする鳩山政権は、結局は沖縄の民意を切り捨て米國との関係を優先したことになる。しかも「県外」の自らの公約をほごにして「沖縄の頭越しに米國と手を握る」というのでは、県民の目には二重の裏切りと映る(5・21付朝日社説)。迷走の果てに沖縄に新基地建設を押し付けるのは、沖縄の民意を愚弄するものだ。

米政府にとって訓練施設にすぎない普天間(海兵隊)は、嘉手納(空軍)や横須賀(海軍)はいざ知らず、決定的・戦略的に重要な基地とは見ていない。「10年以上も前の再編構想を前提にした日米合意の現行案は、金食い虫の迷惑施設を日本の負担で受け入れ続ける以上の意味があるのか、疑問だ」(5・22付日本経済新聞)という指摘は当を得ている。

日本の経済成長戦略にとって欠かせない市場である中国を「仮想敵国」の一つとする日米安保そのものが、もはや「冷戦」時代の遺物でしかないのだ。時代錯誤の「脅威」を操り強迫観念にも等しい「抑止力」でマインドコントロールしながら、沖縄に犠牲を強いることによって成り立ってきた日米安保は今こそ葬る時だ。

(武佐隆樹)

4. 17沖縄の闘いに連帯する 高良勉さん講演集会

鳩山政権による普天間移設、辺野古回帰という最悪のシナリオ、5月末日米共同声明が迫る中、東京の千駄ヶ谷区民会館において標記の講演集会が開催された。主催は、4.17沖縄講演集会実行委員会、約70名の参加の中、盛況に勝ち取られた。

最初に、沖縄の詩人であり活動家である高良勉さんの講演である。

冒頭、高良さん自身による『安波節』の三線演奏から始まった。琉球民謡の基本ともいわれるこの古典音楽は、沖縄本島北部の山村の若者たちの恋心を歌い上げた名曲である。

「帝国」の周縁からの視線

司会・実行委員会挨拶に続いて、高良さんの講演では、島尾敏雄の『ヤボネシアと琉球弧』の有名な一節を披露、講演の視点のプロローグが示された。戦後、沖縄は1949年6月の米軍政による「琉球列島に関する長期政策」により支配された。ちょうど高良さんが生まれた年にあたる。そこから「私たちは生まれ落ちたときから『無国籍人』だった」と話す。1968年、沖縄から国境を越えパスポートを携えて静岡大学に入学。外国人留学生としての学生時代を送った。以来、沖縄の日米両政府による差別支配の中で生きてきた。こうした沖縄住民の強いられた歴史を話しながら、さらに、現在の沖縄へと結びつけていく。

2009年、2010年とは

昨年の2009年とは薩摩侵略(1609年)から400年、琉球処分(1899年)から130年、アイヌモシリ併合140年といった節目の年であった。そして今年の2010年とは、1960年の安保改定から50年。韓国併合から100年の区切り。これらは単に節目の問題というより、沖縄が「帝国」の周縁諸国とともに強制された長い歴史の流れを確認するキーワードである。日本で闘われた安保闘争は、沖縄が基地を押し付けられ安保の実態を負担強制されたにも関わらず、沖縄は日本の安保闘争の視界から抜け落ちていたと高良さんは指摘する。日本の安全保障のためには沖縄の犠牲はやむをえないという日本政府の差別政策と同様に、日本人民の闘いの限界性をも問いかけた。

琉球弧の闘いからの教訓

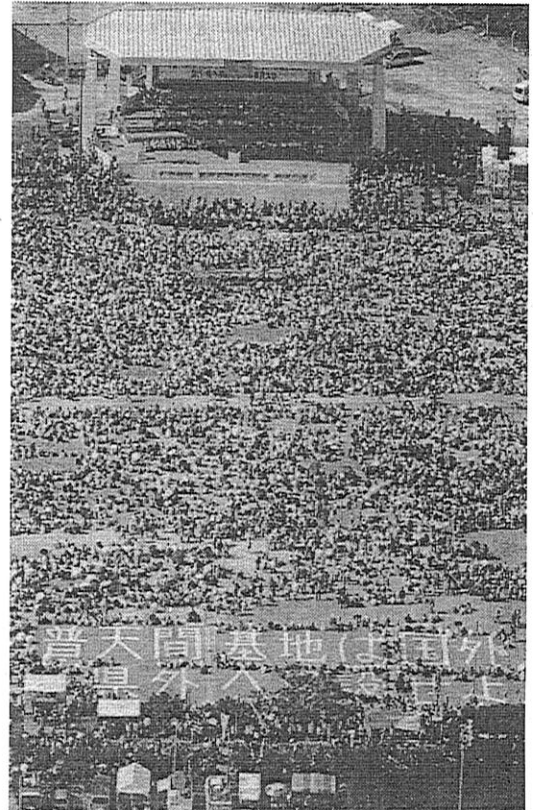
沖縄の闘いは、「島ぐるみ闘争」(1950年代)以来、生活、生産、文化の三位一体の闘いが特徴である。家族、地域ぐるみの闘いが沖縄の闘争の歴史を形作ってきた。「小異を残して大同へ」という運動の大きさ今日の県民大会などに繋がっているという。こうした闘いの伝統をもとに、沖縄では2月には県議会による「県外移設を求める意見書」の採択、4月、5月に開催された県民大会や普天間基地包囲行動など、今後の新基地建設を阻止する闘いも継続せざるをえない。もはやこ

れ以上、沖縄は基地負担を受け入れることはできないというギリギリの局面に達している。沖縄人民の『怒』に込めるヤマトの闘いの力量が決定的に問われているといわなければならない。

辺野古新基地建設を阻止せよ!

講演後、沖縄一坪反戦地主会・関東ブロックの上原成信さん、命どう宝ネットワークの太田武二さんの連帯の挨拶を受け、鳩山政権の辺野古新基地建設への回帰を許さず沖縄と連帯して闘うことを確認し閉会した。

翌18日には、静岡市内でも高良勉さん講演集会が約100人の参加で行われた。



米軍普天間基地の沖縄県内移設に反対する4.25県民大会。9万人を超える人々が結集した。

後藤道夫氏を招いて 5.9関西(KCM)シンポ

5月9日『現代帝国主義とオルタナティブ—新福祉国家構想をめぐって』と題して、後藤道夫氏(都留文科大学教授)を講師として開催された。後藤氏は、渡辺治氏と共に日本共産党の“左派”の論客であるが、「新左翼」系のKCM参加を了解して頂いた。後藤氏の現代帝国主義批判は、レーニン『帝国主義論』の歴史的限界を踏まえて「『帝国主義』は資本主

義の特定の段階ではなく、資本主義の機能あるいは属性、帝国主義は資本主義とともに、あるいは、国民国家システムとともに古い」とされ、自由貿易—列強—現代帝国主義と把握された。そして、主に「大衆社会統合」の形成と変遷に注目されて、新自由主義とその結果を「大衆社会統合の再収縮」と把握され、「対抗運動」オルタナティブとして「新福祉国家

構想」を提起された。コメントとして、八木沢氏からは①レーニン『帝国主義論』は「革命の現実性」が骨子であり、現代は「新自由主義か社会主義か」ではないか②その上で最小限、過渡的綱領として「新福祉国家構想」を理解するとして「過渡期社会・社会主義(社会)」との継続、連関はどう考えるか③民主連合政府(二段階革命)との関連は④大衆社会統合の再収縮と非正規労働者等の社会的労働運動の再生は同意出来ること提起。討議は、ソ連「社会主義」総括から過渡期社会・社会主義論等々に及んだ。(岩田吾郎)

破綻した「ホームレス自立支援法」 「居住の権利」求め社会的排除と闘おう!

「居住(住まい)の権利」から閉め出され「屋根」はあっても住まいを持たざる者(居住喪失者)——宿(寄せ場の簡易宿泊所等)、店(ネットカフェ等の飲食店)、寮(飯場や仮設宿舎)、施設(臨時宿泊施設、福祉施設、病院、刑務所等)の広義の「ホームレス(居住喪失)」状態にある人々——を分断し、生活保護や居住権からの排除・社会的排除を隠蔽する機能を担っているのが現在の「ホームレス自立支援特措法」(02年制定)である。野宿者(路上生活者)だけを対象に公的保障(生保等)にたよると「就労自立」を促し、当事者の自己決定権や権利主体としての意識を解体し、「自立」を促される客体として「就労意欲」のある者と「怠惰」な者とのふり分けの棄民政策の一種に他ならないのだ。したがって今、ホームレス支援運動に求められている課題は、生

存権に不可欠な居住権の保障を要求し、「権利としての社会保障」を要求する主体の形成や権利意識の確立を妨げ、社会的権利の剥奪・排除を隠蔽するホームレス自立支援法に対抗して、人間らしく生きるための権利・社会的権利から排除された人々(居住を喪失し生活に困窮する人々)の立場に立った新しい社会運動を創り出すことである。そのために克服すべき課題を2点提起したい。

第①に、貧困(あるいは窮極の貧困である居住喪失状態)との闘いは、生存権を巡る闘いであり、したがって社会的排除との闘いが不可欠なことである。貧困問題を「資本と賃労働」のシェーマ(図式)で経済的次元の所得を尺度にして捉えてきたため、社会的権利からの排除が生活や雇用の不安定(プレカリティ)を生み出し貧困・半失業を拡大しているという現実に対応できず思考停止に陥

って社会的排除との闘いに関心でネガティブな活動家が少なくないからである。「新しい貧困」の背景にある生きる権利に不可欠な社会保障や公共サービスにアクセスする権利、労働市場(働く権利)からの排除・閉め出しを問い、貧困を政治的・社会的次元から、より広いフィールドで捉え、生存権や社会的権利にアクセントを置いた社会的排除と闘うことが「新しい社会運動」の必須の課題なのである。

第②に、生存権に不可欠な社会的権利である「居住の権利」を保障させる闘いがネグレクトされている一方で、この決定的に重要な「権利のための闘い」が「権力に対する(異議申し立ての)闘い」と分断されている現状を克服することである。(1)社会保障は権利ではなく「恩恵、施し」であり貧困の原因は「怠惰」であるという新自由主義のマインドコントロ



ールに対抗できないため「福祉よりも雇用(就労自立)」とか「生保よりも拠点防衛」等と唱え、当事者が生保や福祉か雇用や拠点防衛かを選択する「自己決定権」を阻害し、居住権や公共サービスにアクセスする権利が奪われ社会的排除を被っている(それゆえにホームレスである)現実を不問に付している傾向が活動家の中に散見される。実際、社会保障コストを削減したい行政の下請機関化しているNPOの脱政治化は著しい。

(2)新自由主義のイデオログであるM・フリードマンが「就労意欲を減退させるように機能している社会保障制度を解体していけ

ば(『選択の自由』)人々を競争に駆り立て分断し経済成長をもたらすことができると述べているように、「社会保障の解体」が規制緩和、民営化と並ぶ新自由主義の柱である以上、「権利としての社会保障」を要求する社会的排除との闘いこそ反グローバリズム運動の「新機軸」として押し出すことが肝要なのである。社会的権利(居住権等)が保障されていたならば、人と人とのつながりや連帯があったならば、死なずに済んだ人がどれだけのいただろうか。この問い掛けに応えられなくて社会運動の存在意義があるだろうか。

「冷戦」終焉後の 新世界秩序の破綻

2003年に米ブッシュ政権が始めたイラク侵略戦争は、フセイン政権を倒したのだが、「冷戦」後の米一極支配（パックス・アメリカーナ）の世界秩序が幕を閉じる始まりになった。そして今回の金融危機は、米国主導のドル基軸体制の黄昏を告げた。

アメリカ帝国主義による一極支配という「蟹気楼」が消え、グローバル金融危機を引き起こした新自由主義はヘゲモニーを失った。だが、金融危機を裁く人民裁判で、真犯人である新自由主義は被告席に引き立てられ、遠島に処せられたものの獄門を免れ復活を企んでいる。

いまや世界は、「冷戦」終焉後、グローバル化を背景に多極化時代を迎え、「冷戦」時代の旧パラダイムの転換を政治的にも経済的にもそして軍事的にも強いられるのだ。とりわけ帝国主義の軍事戦略—日米の安全保障戦略にとって、「冷戦」の終焉は、ソ連を脅威（仮想敵）の対象としてきた軍事力の展開の必要性を喪失させたことによって、「地域紛争や同盟国への侵略を抑制する」軍事プレゼンス維持のための「新たな脅威」を見つけ出さなければならなくなった。

一方で、グローバル資本主義の世界市場へのアクセスを確保し世界市場の分断を防がねばならないというポスト「冷戦」時代の新たな情勢に対応するための戦略の立て直し再編成が迫られたのである。

ところが米国の新世界秩序構想すなわち安全保障戦略の破綻はもはや誰の目にも明らかになった。イラクばかりかアフガニスタン情勢も混迷の度を深め、隣国の核保有国パキスタンの政情さえ不安定だ。「2001年9・11事件」以降の「テロとの戦い」は、米国の国際的威信を失墜させただけだった。しかも米国の対同盟国—軍事的・経済的・安全保障政策も大きく動揺し始めてきた。

存在理由失った日米安保

1952年4・28に発効し60年の改定から今年で50年を迎える日米安保条約は、戦後米ソが対立する「冷戦」時代に成立し、ソ連を仮想敵国としてきた。それゆえ、「冷戦」の終焉とソ連—東欧「疑似社会主義体制」の崩壊は、日米にとっての「脅威」を消滅させ、日米安保の存在理由そのものも根幹から揺らぐことになったのである。だが、90年代後半に入ると日米安保の「再定義」が行われ、その緊密化・強化が進められた。国内政治では自民党がすぐに政権に復帰する一方で「戦後55年体制」下の保守対立の構図を担ってきた「革新勢力」は衰退。その結果、日米安保や自衛隊の是非は主要な政治争点から退き、日米安保の機能や自衛隊の役割の転換、すなわち国際貢献の問題に安保—防衛政策上の焦点は移った。

こうした中、91年の湾岸戦争を契機にして自衛隊には「国際貢献」を大義名分とした海外派兵と

沖縄を犠牲にした「冷戦」時代の遺物 日米安保を葬れ！

槇 渡

いう新たな役割が付与された。92年PKO協力法、97年いわゆる新ガイドライン（日米防衛協力のための指針改訂）、99年周辺事態法、01年テロ対策特別措置法が成立。こうした一連の動向に見られるように、日米安保のグローバル化と自衛隊の海外派兵が顕著に進められた。ソ連に代わる「脅威」（仮想敵国）として北朝鮮の核開発がおし出され、「朝鮮半島有事」や「テロとの戦い」が喧伝された。ところが米国は2008年に「テロ支援国家」から北朝鮮をはずし、在韓米軍も削減しつつあるのだ。

そもそも日米安保は非対称的な相互依存関係にあると言える。米国は圧倒的な軍事力を背景として「世界の警察官」を自任してきた。しかし日本には、そのような役割を果たす軍事力はない。また憲法9条による制約もある。だが米国は安全保障戦略を遂行する上で、日本の協力を必要としている。米国が日米安保同盟から得ている利益は大きい。こうした日米安保の相互依存の同盟関係は、「冷戦」後の安全保障の長期ビジョンを日米双方とも持ち合わせていない、という点においても「相互依存」なのである。

軍事ケインズ主義の終焉 米一極支配の黄昏

チャルマーズ・ジョンソン（カリフォルニア大名教授）は、米国は海外に761の基地を持つ軍事大国だが、その一方で「中国に国債を買ってもらい巨額貿易赤字を穴埋めしてもらおう奇妙な超大国だ」と述べ、「1929年に始まった大恐慌を第2次世界大戦の特需で克服して以来、米国には軍需産業における投資が経済を良くするという誤解が生まれた。実際に軍需は民需ほど消費や投資を生み出さない。＜中略＞世界が軍事力を展開する人々に支配されてきた時代は終わった。グローバルな競争、覇権の性質は根本的に変わりつつある」として、「（日本は）憲法9条を捨ててはいけぬ。それが理想主義を呼び起こし日本に役立つ最善の方法だ」（09年2・13付毎日「危機を解く」）と語っている。そして、彼は、『軍事ケインズ主義の終焉』（『世界』08年4月号）で次のように指摘しているのである。

「軍事ケインズ主義は、戦争を頻繁に行うことを公共政策の要とし、武器や軍需品に巨額の支出を行い、巨大な常備軍を持つことによって、豊かな資本主義経済を永久に持続させられると主張する。これは誤った信仰である。実際は、まったく逆だ。＜中略＞アメリカは支払い能力を超えようがおかまいなしに、石油をはじめ何から何ま

で輸入する。これは、ただ舶来品好きというだけで済まされる話ではない。この支払いに充てるために、合衆国は莫大な借金をしている。＜中略＞この巨大な負債を生んだ最大の原因は、世界中の国々が持つ防衛予算の総額にたった一国で対抗できるまでに増大した軍事支出である。＜中略＞軍事支出を続ける仕組みは、もうアメリカの民主政治体制に深く組み込まれていて、いまだ惨事を招こうとしている。このイデオロギーを『軍事ケインズ主義』と呼ぶ。なんとしても戦争経済を永遠に続け、軍事に金を使っていれば経済を潤すと信じるイデオロギーである。＜中略＞政府は、軍需産業と民需産業をともに発展させるつもりでいた。だが、この計画は、時とともに脆くも崩れ去る。軍需産業が民需産業を圧倒してしまったために、アメリカ経済は深刻な弱体化に陥った。軍事ケインズ主義を信奉することは、経済にとって、ゆっくりと死に至る自殺行為に他ならない。」

そして彼は、「帝国主義による戦争で世界支配をもくろんだはいいが、その策謀を支える財政の問題をどうすることもできない」のがアメリカの実態だと述べている。

またアメリカのマルキシストの代表的な論者の一人であるエレン・メイクシンズ・ウッドは、『「グローバル化」とともに、アメリカの資本が経済的に到達できる範囲と、アメリカが政治的に掌握できる範囲のギャップが拡大してきた。アメリカの軍事的ドクトリンは、このギャップを埋めようとする。ところがアメリカ合衆国の巨大な権力も、地球全体を覆いつくすことはできない』（『資本の帝国』紀伊國屋書店）と述べ、「軍事力の優位を確保するという基本原則」は変わらないものの、アメリカ一国の軍事力だけで世界を支配することもできなくなっていることを指摘している。

グローバリズムと 安全保障戦略の変容

これまで「冷戦」時代において米国は、「強いドル」政策の下で、80年代ではドイツ、90年代は日本という基本的に自国の安全保障を米国の軍事力に依存する国（中東の産油国も含まれる）に米国債を買ってもらうことによって—安全保障とのパートナーで—貿易収支の赤字の拡大を心配せずに海外から買い物ができた。米国の圧倒的な軍事力の庇護（安全保障）の下で、石油等のエネルギー資源を確保し製造業の分業体制を維持する。その見返りに用心棒代として米国債を保有するという構図だ。ところが、「冷

戦」終焉後、中国とロシアという米国の防衛に依存しない2国の黒字が急増し、対米関係によってはドル資金を引き揚げうる立場になりかねない相手に米国は赤字ファイナンス（資金調達）を依存してしまった。これまで日本やドイツといった安全保障上の同盟国とは反対の最も望ましくない国（中国は米国債、ドルの最大の保有国）が、ドルの行方を左右しかねないのである。これが「冷戦」時代との大きな違いである。

「冷戦」終焉後の世界を支配するグローバリズム・帝国主義の軍事戦略および戦争性格の変容について、西谷修（東京外大教授）は「2001年9・11事件」を契機にしてアメリカが打ち出した「テロとの戦争」が、「冷戦構造に代わる新たな世界大の戦争レジームとなった」（『世界』07年11月号）と指摘し、次のように論じている。

「たしかに、すでに6年を経て『テロとの戦争』の破綻は覆いがたい。圧倒的軍事力によるこの『非対称的』戦争によって、『テロ』は撲滅されるどころか逆に蔓延し、イラクもアフガニスタンも統治のめどは一向に立たないし、その陰でパレスチナでは混迷の底板さえ抜けてしまっている。その意味では失敗は明らかだが、それでも、というよりもそれゆえにこそ、この『戦争』は明らかな『成果』を残した。それは冷戦後のグローバル世界秩序の『安全保障』の図式を明確にし、ほとんど定着させたことである。＜中略＞グローバルな次元の出現、あるいは＜経済＞秩序がグローバルに前面化するにつれて、それぞれの国家の主権的政治は相対化され、それとともに国家間戦争をモデルにした戦時と平時の区別も希薄になり、＜軍事＞はグローバルな経済秩序に対応したものとなる。アメリカの『テロとの戦争』は破綻したが、それはこのような事態の要請とそれへのドラスティックな対応に明確な形を与えたのである。」

沖縄を犠牲にした 日米安保体制

普天間基地問題について全国の学者・知識人ら—西谷修、前田哲男、水島朝穂、山口二郎、和田春樹、沖縄の新崎盛暉、大城立裕、大田昌秀、我部政明、新城郁夫、高里鈴代、高良勉、仲里効、由井晶子氏ら—が4月23日に発表した声明では、「日米安保条約は、冷戦時代の遺物」であると。声明文の抜粋を以下紹介する。

「そもそも政権が奔走し、メ

ディアが関心を集中させたのは、『基地用地』探しばかりであった。いま考えるべきことは、本当にそのようなことなのだろうか。むしろ冷戦時代の思考法である『抑止力』とか『敵』とか『同盟』といった発想そのものを疑い、その呪縛から逃れることが必要なのではないか。

＜中略＞私たちは、米軍基地の代替地をタライ回しのように探すのではなく、米軍基地を沖縄・本土に存在させ、米軍に勝手気ままに使用させている構造こそを問わなければならない。日米安保条約は、冷戦時代の遺物であり、今こそ、日米地位協定、ガイドライン（日米防衛協力の指針）などを含めて、日米安保体制を根幹から見直していく最大のチャンスである。その作業を開始することを、日本政府、そして日本国民に訴える。」（4・24付琉球新報）

「北朝鮮や中国の侵略」を抑止し日本を防衛するのは日米安保しかないという時代錯誤の「脅威」に操られ強迫観念にも等しい誤ったイデオロギーにマインドコントロールされてきた安保意識は、もはや「冷戦」時代の遺物でしかない。日米安保体制は、戦後憲法体制（とりわけ9条）から切り捨てられ米軍基地が集中する沖縄を「捨て石」とし犠牲にして成り立ってきた。今なお沖縄の人々は、日米安保の下で米軍基地の重圧を背負われ生活と命を脅かされている。振興策と引き換えに基地受け入れを迫るのでは、沖縄の民意を愚弄してきた歴代の自民党政権と鳩山政権も何ら変わらないと言える。沖縄を犠牲にした日本の「繁栄と平和」はフェア（公正）じゃない。日米安保の矛盾と犠牲が最も集中する沖縄の怒りは、いまやマグマのように沸騰し、普天間基地の即時閉鎖—米軍基地の撤去を求め、日米安保を最も深く揺るがしている。「公正・平等な社会」への変革のためにも怒りに燃えて行動を起こし沖縄民衆と連帯することが今ほど求められている時はない。60年安保改定から50年を迎える今こそ日米安保を葬る時だ。

「冷戦」終焉後、圧倒的な軍事力を持った米国は、自分の都合のいい理念や利益を反映した世界秩序をつくり上げようとした。だが、新世界秩序どころかイラクの秩序すら構築できない。新自由主義・グローバリズムは世界中で貧困・社会的排除を拡大して最も貧しい人々をより貧しくし生存権を脅かしている。不公正・不平等でいびつな秩序を押し付け弱肉強食の貪欲な競争に人々を駆り立てている。資本主義は、かつてないプロレタリア・虐げられし者の怒りと抵抗に遭遇せざるを得ないであろう。グローバリズムに反抗する新たな変革の鼓動が今、草の根から国境を越えて世界を揺さぶり人々の心を共振させ始めている。沖縄民衆をはじめ虐げられし者の苦しみの中に宿った怒りの火種は、誰にも消せない。

（本稿は『情況』6月号よりの転載）

差異ある結合関係 ——新たな国際主義を！

流 広志

—昨年（リーマン・ショック）を契機に世界的な景気後退が起きている。今、ギリシャは、「09年の財政赤字が欧州連合の財政基準である国内総生産（GDP）比3%の4倍以上となる12.7%に達し」（3月19日毎日）ている。また、「ギリシャ経済は過去80年間で最も深刻と思われる金融危機を迎え、GDP成長率は、2009年第1四半期は前年同期比-0.5%、第2四半期は-1.2%、第3四半期は-1.7%となった」（09年12月在ギリシャ日本国大使館HP ギリシャ最新経済情報）。パパンドレウ連立政権は、大幅な公務員削減などの緊縮財政政策や付加価値税の増税と引き換えに、IMFやEUなどの支援を求めた。それに対して、昨年（2009年）から、労働組合などの激しいデモやストが繰り返し行われている。今年2月24日には、ゼネストと共に、アテネで約2万7000人、テッサロニキで約7000人のデモが行われた（2月25日AFP）。3月4日には、共産党系の労組PAMEの組合員約200人が財務省のビルや会計検査院を占拠し、道路封鎖を行った（2月25日ブルームバーグ）。5月5日には、アテネで公務員ら約3万人（政府発表）、全土で30万人といわれるデモが行われ、アテネでは、デモ隊と機動隊が激突し、多くの逮捕者・負傷者が出た（5月6日CNN）。ギリシャの経済危機に対して、5月18日の欧州連合（EU）のユーロ圏16カ国の財務相会合は、「EUと国際通貨基金（IMF）が計200億ユーロ（約2兆3000億円）を融資することで合意した」（5月18日日経）。これによって、ギリシャ政府は、19日の85億ユーロの国債支払いの危機を当面しのいだ。これは、世界経済の危機や世界秩序の動揺が深刻化していることを示す一例にすぎない。

その他に、例えば、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の「Asylum Levels and Trends in Industrialized Countries 2009」（先進工業諸国の難民の水準と傾向2009）によると、08年から09年にかけて難民が増加した主な国と増加率は、ハンガリー（+69.7%）、チェコ（+13.4%）、グルジア（+10.2%）、モルタニア（+5.7%）、ジンバブエ（+5.4%）、アフガニスタン（+4.5%）であるが、これらの国々で、今、大きな政治的経済的危機が起きているのが伺える。総数では、2009年のトップテンは、アフガニスタン→イラク→ソマリア→ロシア連邦→中国→セルビア→ナイジェリア→イラン→グルジアの順である。ただし、これは、先進工業国44カ国でのデータであり、これ以外の国に逃れた難民や「国内難民」は含まれていない。こうした世界秩序の動揺に対応する米オバマ政権の世界戦略の再構築は、QDR2010（前号早川論文参照）で、米軍の世界的再編、「二正面作戦」の放棄、「対テロ戦争」への集中に示された。

「対テロ戦争」としての入管体制の再編

2001年9・11事件後、アメリカでは、国土安全保障省が創設されて、テロ対策の強化が図られ、その一環として、移民帰化局を管轄下に移した。そして、「新しいアメリカプロジェクト」で、新移民の「アメリカ人」化という同化政策を進めている。

日本でも、9・11事件後、入管体制の再編・強化が進められたが、それは、まずは、出入国時のチェック体制の強化として始まった。2003年版「入管白書」は、「出入国管理行政に最も大きな影響を与えたのは、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件です。この事件を機に、国際社会はテロの撲滅に向け、これまで以上に協力関係を強化しましたが、その中でもテロリスト等に対する実効的な阻止が強く求められました。入国管理局においては、この期待に応えるべく、全局を挙げてテロリスト等の上陸阻止に取り組んでいます」と、テロ対策を重点課題としてあげている。

2000年3月に発表された『第2次出入国管理基本計画』は、『円滑な外国人の受入れ』と『好ましくない外国人の排除』の両施策を通じて、出入国管理行政は我が国社会の健全な発展と国際協調の進展に貢献するべきものとの考え方に立ち、『円滑な人的交流の促進』や『不法就労外国人問題への対応』を主たる課題とした」として、「よい」外国人の積極的受入れと「悪い」外国人の排除を出入国管理行政の基本とすることを確認しつつ、「国際化の進展とともに、通信・運輸手段の発達と経済システムの自由化の進行によるグローバル化が顕著」（同上）だとして、グローバル化への対応を基調としていた。それが、5年後の「第3次出入国管理基本計画」になると、「人口減少時代における出入国管理行政の在り方」という観点が現れ、さらに、「平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件を契機として、テロリスト等の国際間の移動を事実上阻止することが国の内外において一層重要な課題となっている」と、テロ対策・治安強化が重要課題として前面に出る。2007年には、入国する外国人に指紋・顔写真の提示が義務づけられた。その基調は、2010年の「第4次出入国管理基本計画」でも同じである。入管政策は、アメリカが「対テロ戦争」に突入して以降、グローバル化への対応という点が消えて、テロリストの上陸阻止、不法滞在者の摘発強化、外国人犯

罪の取り締まり強化など、出入国管理体制の厳格化という治安・管理体制強化中心に変化している。08年版「入管白書」は、「出入国管理行政は、国際交流や経済の発展等のために外国人を円滑に受け入れ、同時にテロリストや犯罪者など、我が国の安全・安心を脅かす外国人に対しては厳格な対応を行って行くという、円滑化と厳格化の双方の方策を、同時に、的確に遂行していく必要があります」と書いている。

同時に、入管は、08年版「入管白書」において、入国・在留する外国人の増加に対して、その目的の多様化によって、入国、在留状況を正確に把握することの重要性が増しているとして、これまでの「出入国管理及び難民認定法に基づく入国・在留審査と、外国人登録法に基づく外国人登録制度」という二元的処理では、十分に在留外国人の居住・就労の実態が把握できないと書いている。すなわち、2005年7月19日に、「犯罪対策閣僚会議の下に「外国人の在留管理に関するワーキングチーム」を設置し、外国人の在留情報の把握や在留管理の在り方について、法務省を含む関係省庁で検討を進め」、07年7月3日に、「外国人の在留管理に関するワーキングチームの検討結果について」を犯罪対策閣僚会議に報告した。それは、「外国人の在留管理の在り方につき、法務大臣による在留情報の一元的把握、所属機関の協力、行政機関の情報の相互照会・提供、正確な在留情報に基づく的確な在留管理といった方向性を示したものだ。外国人の入国・在留状況の把握が、犯罪対策閣僚会議の下にワーキングチームによってなされている点に、狙いが露骨に示されている。プライバシーや人権よりも、情報の法務大臣への一元管理、そして、在留情報の相互利用の促進など治安優先なのだ。それは、住民基本台帳制度と似た新たな「適法な在留外国人の台帳制度」を作り、それによって在留外国人管理をするという昨年の「入管法」と住民基本台帳法のセットの改悪に具現化される。住民基本台帳法改悪では、外国人台帳の創設とその住基ネットへの接続が規定された。そして、同時に行われた入管特例法の改悪によって、「在日」が多くをしめる特別永住者もそこに含める方向性が示されたのである。07年6月22日に閣議決定された「規制改革推進のための3カ年計画」が、在留外国人の入国後のチェック体制の強化として、外国人に係る情報の相互照会・提供、外国人登録制度の見直し、使用者等受入れ機関等に対する責任の明確化等

が盛り込まれ、遅くとも21年通常国会までに関係法案を提出することとされた（08年版「入管白書」というのがそれである。

91年の入管特例法によって新たに設けられた旧植民地出身者の特別永住という在留資格は、中味を剥奪されようとしている。「高度人材」を中心とする外国人の積極的受け入れというグローバル化とテロ対策などの治安管理体制・国境管理の強化という二重の政策を同時に推し進める中で、難民や「在日」や在留外国人は、その狭間にあって、揺り動かされる立場に置かれているわけだ。しかし、この間、外国人管理強化の方が前面に出ている。

先日、大阪府茨木市の西日本入管センターで、収容者約80人が処遇の改善を求めてハンストに打ち上がった。茨城県牛久市の東日本入管センターでもハンストが行われた。難民申請者の多くは、長期化する裁判のために、生活苦や精神的苦痛を味わわされているが、その間にも突然収容されたり、退去強制の可能性がある。ちなみに、昨年の日本の難民認定数は、わずか30人だ。

難民問題は、まさに、今日の世界の政治・経済状況をビッドに反映する存在である。こうした人たちが多く発生しているのは、今の世界秩序安定のリーダーを自認するアメリカの世界政治が綻びつつあることを示すものだ。世界経済は、サブプライム・ローン破綻以降、長期不況に入り、未だに出口を見出せない状態にあり、それが、ギリシャの国家破綻にも現れている。アフリカでも、国家破綻に近い状態の国が多くある。難民発生要因は、拡大している。プロレタリア大衆や共産主義者も含む反政府活動家などが、危難を逃れる庇護先を求めている。かれらとの連帯を、1871年のパリ・コミューンが、ビスマルクと手を握ったヴェルサイユ政府の手で、虐殺や投獄などの血の弾圧にあった後、多くのコミューン戦士が、海を渡って、ロンドンに逃れてきたのを、マルクスたち第一インターナショナルが支援したように、国際連帯の闘いの一環とする必要がある。

差別排外主義に反対しファシズムの解体を！

数年前より、「在日特権を許さない市民の会」などの「行動する保守」を自称する排外主義者たちが、「慰安婦」問題への取り組みや日韓連帯集会を妨害したり、京都府宇治市のウトロ地区や大阪市生野などの「在日」の集住地区に差

別・排外主義的なデモや街宣活動を行ったり、大阪梅田駅前の慰安婦問題を訴える「水曜デモ」を襲撃し、東京三鷹市での慰安婦展示の妨害などを行っている。また、各地で、「在日」特権を許さないと、行政訴訟などを起こしている。また、かれらを批判する記事を載せた「東京新聞」などのメディアを攻撃し、東京で昨年9月に、秋葉原デモ、今年1月24日には全国大会と新宿デモ、など、街宣活動、講演会などでの「啓蒙」活動を行い、永住外国人地方参政権反対、入管特例法廃止などを訴えている。来る韓国併合100年の8月22日には、「韓国併合を祝う国民大集会」なるものをぶちあげている。それに対して、大阪での「水曜デモ」の防衛や4月の排外主義に反対し朝鮮学校襲撃を糾弾する集会が約800人を結集して行われたのをはじめ、5月30日には、大阪で、排外主義を許さない関西集会が多くの労働組合や市民団体・個人を結集して行われる。差別・排外主義の跳梁跋扈を許さない人々の動き、国際連帯の動きが活発化している。かれらの差別・排外主義攻撃のターゲットは、「在日」ばかりではなく、他の外国人にも向けられている。また、一部には、ファシズムへの志向が見られる。背景には、雇用の非正規化、長期不況などの情勢があると見られる。特に、高成長する中国の脅威が強く意識されている。

この間、入管は、排外主義的姿勢を強めているが、それと、民間の差別・排外主義の台頭の動きは対応しているし、教科書問題、独島（竹島）領有権問題、「拉致」問題などでの朝鮮半島との関係悪化などでも、動きが活発化した。差別・排外主義・ファシズムの台頭を許してはならない。

民族的抑圧・差別をなくし、民族や国家に分断されているプロレタリア大衆同士の自由で平等な交通を促進するための一般民主主義的な方策の実現は、共産主義運動にとっても前進である。それを阻害するのは、民族的偏見・差別ばかりではない。利用主義や代行主義もあれば、運動の分散への拝跪や統一の押し付けもある。そうではなく、分散の中に差異ある統一を形成することだ。それが可能となる運動形態を見つけ出すことだ。そして、闘いの場を拡大・深化することだ。共産主義運動は、それを促進するイニシアチブを生み出す必要がある。そうして、大衆の自由で平等な社会関係創造の力を引き出し、政治・社会革命と結びつけることだ。ブントがその可能性を垣間見せたが、それが、自在な戦術の駆使を可能にするのだ。

入管体制との闘いは、「対テロ戦争」体制との闘い、差別・排外主義との闘い、社会革命を阻む体制との闘い、「在日」の権利を守る闘い、在留外国人の権利確立の闘いでもある。そこを貫かなければならないのは、国境による分断を超えて、プロレタリア・被抑圧大衆の連帯の絆を強化する国際主義である。